



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東  
 コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CF0管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 045 (825) 7700  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	50,444	-	△1,018	-	△135	-	△908	-
2021年9月期第3四半期	47,548	28.1	△4,889	-	△4,001	-	△3,855	-

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 △1,938百万円 (-%) 2021年9月期第3四半期 △4,417百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△31.20	-
2021年9月期第3四半期	△132.40	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	58,050	22,552	37.2
2021年9月期	58,835	25,051	39.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 21,602百万円 2021年9月期 23,342百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2022年9月期	-	10.00	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	28.0	700	-	1,400	-	300	-	10.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	31,146,685株	2021年9月期	31,146,685株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	2,031,199株	2021年9月期	2,030,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	29,115,761株	2021年9月期3Q	29,116,318株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が3月21日に解除されて以来、経済社会活動が徐々に正常化し、個人消費も持ち直しが見られました。しかしながら、海外情勢等による原材料価格や物流費の上昇、為替市場の大幅な変動等に加えて、足元ではいわゆる第7波が国内で急拡大するなど、予断を許さない状態が続いております。

このような状況のもと、主力のファッション事業につきましては、第3四半期の売上高が前年同期を3割近く上回り、同じく客数も2割以上伸びるなど、業績改善の足取りが上期よりも力強くなりました。「紳士服コナカ」「紳士服のフタタ」「SUIT SELECT」では、冠婚葬祭需要の回復によりフォーマルウェアが好調に推移したほか、「DIFFERENCE」ではイタリア製最高級生地エルメネジルド・ゼニアをフィーチャーしたフェアを展開し、高品質志向の需要を確実に捉えて、新規のお客様を増やしつつ、客単価も向上させました。この結果、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの当連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日）を含め、売上高は485億42百万円（前年同期は456億27百万円）となりました。

フードサービス事業につきましては、かつやの期間限定メニュー『大人様ランチ』がご好評をいただき、売上高は12億69百万円（前年同期は12億96百万円）となりました。

教育事業につきましては、ほぼ計画通り推移し、売上高は6億32百万円（前年同期は6億24百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は504億44百万円（前年同期は475億48百万円）、営業損失は株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの営業損失12億72百万円を取り込んだ結果、10億18百万円（前年同期は営業損失48億89百万円）、経常損失は1億35百万円（前年同期は経常損失40億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38億55百万円）となりました。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は293億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億31百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が11億3百万円減少したものの、現金及び預金が13億98百万円、受取手形及び売掛金が10億46百万円増加したことによるものであります。固定資産は286億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億16百万円減少いたしました。これは主に減損損失の計上等により有形固定資産が7億50百万円、売却等により投資有価証券が6億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は580億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億84百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は244億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億87百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億13百万円、電子記録債務が14億4百万円、短期借入金が5億3百万円増加したことによるものであります。固定負債は110億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億73百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5億35百万円、ポイント引当金が5億85百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は354億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億13百万円増加いたしました。なお、ポイント引当金の減少は、収益認識会計基準等を適用したことによるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は225億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億98百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が14億72百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.2%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2021年11月15日に公表しました連結業績予想を変更しておりません。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,339	7,737
受取手形及び売掛金	2,092	3,139
商品及び製品	17,927	16,823
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	320	286
その他	1,493	1,412
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	28,167	29,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,819	4,121
土地	10,488	10,486
その他(純額)	446	396
有形固定資産合計	15,755	15,004
無形固定資産		
商標権	1,240	1,127
その他	441	362
無形固定資産合計	1,681	1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	2,909
敷金及び保証金	8,248	7,925
退職給付に係る資産	467	518
その他	1,017	841
貸倒引当金	△31	△38
投資その他の資産合計	13,231	12,157
固定資産合計	30,668	28,651
資産合計	58,835	58,050
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453	1,966
電子記録債務	1,531	2,936
短期借入金	13,090	13,593
1年内返済予定の長期借入金	728	708
未払法人税等	461	294
賞与引当金	499	435
その他	3,677	4,493
流動負債合計	21,441	24,429
固定負債		
長期借入金	8,406	7,870
退職給付に係る負債	619	593
役員退職慰労引当金	31	—
ポイント引当金	642	57
その他	2,643	2,547
固定負債合計	12,342	11,068
負債合計	33,784	35,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	6,349	4,876
自己株式	△3,342	△3,342
株主資本合計	21,565	20,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,464
為替換算調整勘定	47	25
退職給付に係る調整累計額	30	18
その他の包括利益累計額合計	1,776	1,508
非支配株主持分	1,708	950
純資産合計	25,051	22,552
負債純資産合計	58,835	58,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	47,548	50,444
売上原価	21,246	21,609
売上総利益	26,301	28,834
販売費及び一般管理費	31,191	29,853
営業損失(△)	△4,889	△1,018
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	91	31
不動産賃貸料	344	363
雇用調整助成金	702	345
その他	207	372
営業外収益合計	1,359	1,125
営業外費用		
支払利息	115	126
不動産賃貸費用	54	61
アレンジメントフィー	255	—
その他	46	54
営業外費用合計	472	242
経常損失(△)	△4,001	△135
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	114	49
特別利益合計	120	54
特別損失		
固定資産除却損	86	3
減損損失	808	1,291
店舗閉鎖損失	41	31
その他	0	19
特別損失合計	937	1,345
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,818	△1,426
法人税、住民税及び事業税	213	238
法人税等調整額	△22	△18
法人税等合計	190	220
四半期純損失(△)	△5,009	△1,646
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,154	△738
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,855	△908

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,009	△1,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△243
為替換算調整勘定	26	△36
退職給付に係る調整額	5	△11
その他の包括利益合計	591	△291
四半期包括利益	△4,417	△1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,299	△1,174
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,117	△763



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（本人及び代理人取引に係る収益認識）

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（ロイヤル・カスタマー・サービスに係る収益認識）

（1）自社ポイント

当社グループでは、当社グループ独自のポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

（2）他社ポイント

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は208百万円減少し、販売費及び一般管理費が352百万円減少し、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ143百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,180百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金10,915百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 借入人は、株式会社コナカ（所在：神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2）をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。
- (4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、2022年2月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは上記の財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。